INPEX寄付講座2018年度

エネルギーセキュリティと環境

国際シンポジウム

石油・ガス部門

高まる不確実性への対処

講演・パネルディスカッション

国際石油開発帝石（INPEX）と東京大学公共政策大学院は、日本エネルギー経済研究所とともに、三日に同大学でINPEX寄付講座二〇一八年度「エネルギーセキュリティと環境」国際シンポジウムを開催した。不確実性高まる国際エネルギー市場の将来シナリオと題し、石油・ガス部門に関わるさまざまな可能性・方向性と、それへの対応戦略などについて、国内外の専門家による講演とパネルディスカッションを行った。

冒頭のあいさつでINPEXの黒田直樹相談役は、国際エネルギー市場に関する不確定要因・不確実性が増して行くなか、中長期的には地球環境問題、気候変動問題に伴うエネルギー利用の制約が高まり、欧州や中国がEV化の政策を発表し、石油・天然ガスの将来について需要ピーク論が高まっているとした上で、「石油・天然ガス等に関するエネルギー問題についてモデレーターとするパネルディスカッションで高まる中東の地政学リスクについて議論。日本経済新聞の松尾博文編集委員兼論説委員は、米国の関与を除けば、サウジアラビアの動向が中東の地政学リスクにおける最重要ポイントであると指摘。トルコでの記者殺害事件の余波について、地政学的な安定だけでなく、原油市場への影響の与え方を慎重に見極めていく必要がある、と述べた。

JXTGエネルギーの峰岸実原油外航部長は、安定供給を達成するために一番重要なことは、供給の多様化と述べ「中東が引き続きコアであり続けるが、エネルギーセキュリティや経済性の観点から米国を中心に多様化していくことは、基本的な方針としてやらなければならない」と強調した。

経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部の和久田肇政策課長は、全体の五%となっているイランからの輸入量をキープして、イランとの関係を維持することが、全体としての調達の安定性につながるとの見解を示した。

約220人が参加した